

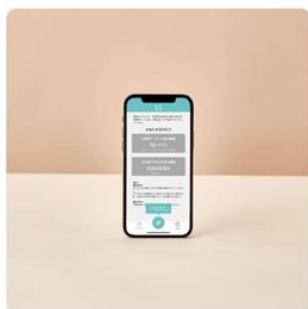
大阪梅田の商業施設「HEP FIVE」において 生理用品の無料提供サービス「OiTr（オイテル）」の導入を開始

阪急阪神不動産株式会社(本社：大阪市北区、社長：諸富隆一) 及びオイテル株式会社(本社：東京都港区、代表取締役社長 CEO：小村 大一、以下「オイテル社」といいます。)は、阪急阪神不動産が運営管理する大阪梅田の商業施設「HEP FIVE」において、個室トイレの一部にオイテル社が展開する生理用ナプキンの無料提供サービス「OiTr（オイテル）」の導入を、2022年3月29日から開始します。

「OiTr」は、ショッピングモール・オフィス・学校・公共施設などの個室トイレに、生理用ナプキンを常備し無料で提供するサービスで、「トイレットペーパー同様、トイレに生理用品が常備される社会」の実現に向け、展開しています。

<利用方法>

1./



個室トイレ内の壁に掲示してあるQRコードを読み取りOiTrアプリ（無料）をダウンロードします。

2./



OiTrアプリを起動し、画面の取り出しボタンをタップし、スマートフォンをディスペンサーに近づけます。

3./



ディスペンサーの取り出し口から生理用ナプキンが1枚無料で出てきます。

今回の取り組みは、阪急阪神不動産とオイテル社が参画する不動産関連のスタートアップ育成プログラム「Open Network Lab Resi-Tech」を通じ、本サービスの主旨に賛同した阪急阪神不動産を含む大手不動産会社と共同で、「OiTr」設置の普及を促進するものです。

阪急阪神不動産は、本サービスを「HEP FIVE」に導入することで、お客さまに安心して滞在いただける商業施設を目指すとともに、オイテル社と共同で、SDGs(持続可能な開発目標)の「目標1 貧困をなくそう」「目標3 すべての人に健康と福祉を」「目標5 ジェンダー平等を実現しよう」という目標に貢献していきたいと考えています。

今後は、利用状況を勘案しながら、阪急阪神不動産が運営管理する他の商業施設・オフィスビルに設置の拡大を検討します。



阪急阪神ホールディングスグループは、持続可能な開発目標(SDGs)を支援しています。

設置概要、会社概要及びOpen Network Lab Resi-Techの概要は、別紙のとおりです。

以上

■「HEP FIVE」への設置の概要

1. 施設概要

- (1) 施設名称 HEP FIVE
 (2) 所在地 大阪府大阪市北区角田町 5-15
 (3) 施設 HP <https://www.hepfive.jp/>

2. 設置個所

3F、4F、6F、7F（一部トイレを除く）の
 女性トイレ内の全個室 計 22 台

3. 設置開始時期

2022 年 3 月 29 日



■会社概要

<阪急阪神不動産株式会社>

- 会社名 阪急阪神不動産株式会社
 所在地 大阪市北区芝田 1 丁目 1 番 4 号 阪急ターミナルビル内
 代表者 諸富 隆一
 設立 1947 年 2 月
 事業内容 オフィス・商業施設の賃貸、不動産開発、エリアマネジメント、不動産ファンド、マンション・戸建住宅・宅地の分譲、仲介、リフォーム、賃貸管理、土地活用など
 公式 HP <https://www.hhp.co.jp/>

<オイテル株式会社>

- 会社名 オイテル株式会社
 所在地 東京都港区赤坂 1-7-1 赤坂榎坂ビル 11 階
 代表者 小村 大一
 設立 2016 年 11 月 1 日
 事業内容 ウェルネス事業
 公式 HP <https://www.oitr.jp/>

■Open Network Lab Resi-Tech の概要



RESI-TECH
RESIDENTIAL TECHNOLOGY



Open Network Lab
Resi-Tech

Open Network Lab Resi-Tech は、株式会社デジタルガレージ（本社：東京都渋谷区、代表取締役 兼 社長執行役員グループ CEO：林 郁）が展開するスタートアップの育成・投資プログラムである Open Network Lab のうち、人々の生活を豊かにするプロダクトやサービスを手がける全ステージのスタートアップの支援とオープンイノベーションを推進するプログラムです。

（<https://onlab.jp/programs/resitech/>）

阪急阪神不動産では、第 5 世代通信 (5G) や IoT を活用した不動産サービス、生活サービス、街開発といった阪急阪神不動産の各事業と親和性のあるサービスを手がける有望なスタートアップの発掘と事業育成が行われるプログラムであることから、2018 年 11 月から協賛しています。

オイテル社は、本プログラムによって、同時に複数の大手企業と取り組みを進めることで、「OiTr」が社会への普及に要するリードタイムの短縮を図ります。